

会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
代表者名 代表取締役社長 野坂 英吾
(コード番号：3093 東証プライム)
問合せ先 取締役経営企画室長 小林 英治
(TEL. 03-3880-8822)

2023年2月期 第3四半期決算 質疑応答集 (2023/2/10更新)

この質疑応答集は、2023年1月12日(木)に発表した2023年2月期 第3四半期 決算発表に対する投資家の皆様からの問い合わせとその回答の抜粋をまとめたものです。ご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正を行っております。なお、1月20日(金)公表の質疑応答集は[こちら](#)です。

Q1 | 12月、1月では、インバウンド（免税）の売上が回復しているとのことだが、具体的な状況と今後の見通しはどうか。

12月、1月の免税売上は、外国人観光客の増加とともに回復しております。免税売上の具体的な売上構成比は現状は開示しておりませんが、主に、ハイブランドを扱うブランドコレクション業態やグループ会社のカインドオルなどで免税売上の比率が高く、また、現状は中国からの顧客の売上はほとんど回復が見られないものの、今後、中国における出入国の手続き等がコロナ前と同様になれば、中国人顧客の売上も回復することが見込まれます。

Q2 | 中期損益計画（2024年2月期以降）は、2023年4月に予定する通期決算発表時に再度上方修正を検討するとのことだが、現時点でどう想定しているか。

当期（2023年2月期）好調の外部要因として、物価高が進む中で割安なリユース品への需要の増加や、消費者の環境意識の高まりを背景にしたリユース意識の高まりなどがあります。また、当社の内部要因として、10の業態を持つことで様々な顧客ニーズに対応することができ、多様な立地への出店が可能であることや、コロナ禍の中でのアウトドア用品や楽器などのカテゴリーの強化やEC販売体制の整備による販売の底上げがあります。

これらの要因については一過性のものではなく、来期以降も継続的に効果を発揮していくと考えております。

来期以降の成長戦略の中心は、リユース事業の成長であり、出店計画については、[現行の中期損益計画](#)（リンク先P20参照）から概ね変更はないと考えております。来期の既存店の売上見通し等の具体的な計画については、2023年4月の通期決算発表時に公表する予定です。